



平成 28 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社サンテック  
代表者名 取締役社長 八幡 欣也  
(コード番号 1960 東証第 2 部)  
問合せ先 執行役員経営企画部長 河野 直  
(TEL. 03 - 3265 - 6182 )

## 第 11 次中期経営計画について

当社は、2016 年度を初年度とする 3 ヶ年の第 11 次中期経営計画（2016 年 4 月～2019 年 3 月）を策定いたしましたのでお知らせいたします。

前中期経営計画(2013 年 4 月～2016 年 3 月)では、「Challenge the Innovation for 70th (創立 70 周年を展望した変革への挑戦)」というビジョンを掲げ、営業利益 10 億円を安定的に確保する体質を早期に構築することを目標として、各施策を遂行して参りました。その結果、一定の成果を上げることが出来ました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、政府の経済政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復が期待される一方、新興国などの海外経済の減速、労務単価の高騰等によるコスト上昇などのリスクも懸念されます。

この度策定した中期経営計画は、このような経営環境及び 2015 年 11 月 26 日に公表したコーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組みを踏まえ、経営環境の変化に対応しつつ、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上、ROE の安定的向上を目指し、そのために必要な業績を確保していくことを目的としております。

以上

## 【第11次中期経営計画(2017年3月期～2019年3月期)】

### ～安定的成長 (ROEの安定的向上) を支える 確固たる事業基盤の構築～

#### 【第11次中期経営計画計数目標】

中計最終年度の営業利益23億円を目指す

#### 【重点方針】

##### A. コア事業の更なる強化と 事業領域の拡大

国内・海外の内線工事、電力工事、空調管工事の更なる強化、海外マーケット領域の拡大及び新事業への取り組み

##### B. 生産性の向上等構造改善と 利益の拡大

協力業者との適正な協働等による施工力・施工効率の向上、システム化による業務効率化等により、生産性の向上・利益拡大を図る

#### ROEの 安定的向上

##### C. 次世代を展望した 人財力の強化

採用活動の強化による人材確保、各種教育プログラムの充実、国内外のジョブ・ローテーション等による人財育成により、人財力を強化する

##### D. 成長を支える ガバナンスの確保

コンプライアンスの遵守、コーポレートガバナンスコードの尊重、環境変化への対応等、適切なガバナンスを確保する

#### 【資本政策の基本的な方針】

- 独立系工事会社として大手資本に属さない独立経営を基本とし、自己資本当期利益率(ROE)の安定的向上を意識しながら、堅実な財務体質を堅持する
- 第11次中計期間における株主還元については、配当・自己株式取得を通じて、株主還元率原則100%を目指し、積極的な株主還元を行う。

## 【重点方針に関する施策】

### (A) コア事業の更なる強化と事業領域の拡大

内線・電力工事に係る営業基盤拡充	リピート顧客の拡大、技術提案型営業や工事現場営業の強化、電力会社とのリレーション活用等により、営業基盤の拡充を図り適正受注を確保する。
空調管工事機能の強化	子会社化した武蔵野工業との連携による電気工事・空調管工事の一括受注の推進、海外拠点における体制整備を行う。
再生可能エネルギー関連事業等の推進	太陽光発電・風力発電の継続的確保、バイオマス発電・地熱発電への取組み強化による再生エネルギー事業に係る設備工事、電力自由化に伴う IPP・PPS の送電設備工事を推進する。
海外マーケット領域の拡大	海外拠点間、国内外の連携強化等により既存海外拠点の事業基盤を強化するとともに、バングラデシュ、パキスタン、カンボジア、ラオス、パプアニューギニア、モンゴル、中央アジアなどの周辺諸国への事業拡大を図る。

### (B) 生産性の向上等構造改善と利益の拡大

協力業者との適正な協働体制構築	協力業者に対する業務遂行能力向上に係る支援を含め、協力業者との適正な協働体制の構築、営業部門のネットワークも活用した協力業者の開拓を推進する。
現場マネジメント力の向上	現場代人のサポートを含む工事の円滑かつ的確な遂行に係る体制の整備、大型工事の効率施工に不可欠なプロジェクト・マネージャーの育成等により現場マネジメント力の向上を図る。
施工効率を重視した人員配置	事業本部および部所間の情報共有を図り、案件の施工効率性、難易度、現場の状況等を踏まえた適切かつタイムリーな現場代人の配置を行う。
工事原価低減の徹底	VE・CD の技術提案力の向上、本社集中購買体制構築等による調達力の強化、送電特有工具の開発・活用によるコストダウン、施工過程での利益率改善等を徹底し、工事原価の低減を図る。
IT 機能を活用した業務効率化	IT システムの更新を計画的に実施し、その IT 機能を活用した業務の見直し、技術提案や予算・原価管理に係る実効性の向上、管理部門業務の効率化を推進する。
保有賃貸不動産の有効活用	保有する賃貸不動産について、多角的な活用方法及び必要な投資を検討及び遂行することにより、収益性の向上に注力する。

(C) 次世代を展望した人財力の強化

人材の確保と教育の充実	新卒者採用・中途採用の強化による人材確保。新入社員の早期戦力化、法務及び税務の基本知識の修得、資格保有者の増加、技術力・施工力のレベルアップなど、各種目的に応じた教育プログラムの充実を図る。
グローバルな人財の育成	若手社員の海外プロジェクトへの参画、国内外一体としたジョブ・ローテーションの推進、外国籍人財の登用、海外子会社との人財交流等により、グローバルな人財の育成を図る。
人事制度の再構築	人事評価、業績評価等の公平性及び透明性を確保する観点からの人事制度の見直し、女性社員がより能力を発揮できる職場環境の整備等、人事制度の再構築を図る。

(D) 成長を支えるガバナンスの確保

コンプライアンスの遵守	全役職員が、建設業法・独占禁止法等の関連法令を遵守するとともに、コンプライアンスに関する知識・意識の向上を図るための社内研修・教育を継続的に実施する。
リスク管理の強化	受注前の各種リスク分析とリスク対応策検討、契約及びリスクに対する関係当事者の理解・共通認識の醸成、潜在リスクのモニタリング及びリスク具現化への対応に係る体制整備等、リスク管理の強化を図る。
コーポレートガバナンス・コードの尊重	2015年11月26日公表の「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組み」に基づくガバナンスを確保するとともに、今後の環境変化等に適切に対応する。
政策保有株式の見直し	保有する上場株式について、株式を保有する取引先ごとに株式保有の経緯、当該株式保有に係るリスクとリターンなどを検証し、保有に値しない銘柄は売却方針とする等の見直しを行う。